

令和元年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 113 号

令和元年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和元年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和2年8月21日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	40
(3) 収 益 費 用 明 細 書	41
(4) 固 定 資 産 明 細 書	48
(5) 企 業 債 明 細 書	50

令和元年度 堺市 水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,921,452,000	円 △ 121,564,000	円 0
第1項 営業収益	16,461,902,000	0	0
第2項 営業外収益	1,456,540,000	△ 121,564,000	0
第3項 特別利益	3,010,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 16,438,742,000	円 151,488,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,853,966,000	80,988,000	0	0	0
第2項 営業外費用	524,576,000	70,500,000	0	0	0
第3項 特別損失	10,200,000	0	0	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 17,799,888,000	円 17,510,634,190	円 △289,253,810	
16,461,902,000	16,202,538,552	△259,363,448	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,291,530,627円)
1,334,976,000	1,305,255,724	△29,720,276	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,504,435円)
3,010,000	2,839,914	△170,086	(うち仮受消費税及び地方消費税 214,005円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 16,590,230,000	円 0	円 16,590,230,000	円 15,757,268,188	円 0	円 832,961,812	
15,934,954,000	0	15,934,954,000	15,184,905,888	0	750,048,112	(うち仮払消費税及び地方 消費税 798,764,464円)
595,076,000	0	595,076,000	567,577,291	0	27,498,709	
10,200,000	0	10,200,000	4,785,009	0	5,414,991	(うち仮払消費税及び地方 消費税 341,622円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 3,600,485,000	円 0	円 3,600,485,000	円 11,365,000
第1項 業 債	2,850,000,000	0	2,850,000,000	0
第2項 補 助 金	5,800,000	0	5,800,000	0
第3項 負担金及び分担金	698,655,000	0	698,655,000	11,365,000
第4項 固定資産売却代金	30,000	0	30,000	0
第5項 返 還 金	46,000,000	0	46,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 9,360,497,000	円 1,383,000	円 0	円 9,361,880,000	円 920,725,000	円 0
第1項 建設改良費	7,980,510,000	1,383,000	0	7,981,893,000	920,725,000	0
第2項 償 還 金	1,379,987,000	0	0	1,379,987,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,917,846,090円は、消費税
損益勘定留保資金2,387,508,500円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	3,611,850,000	2,493,535,466	△1,118,314,534	
0	2,850,000,000	1,900,000,000	△950,000,000	
0	5,800,000	5,600,000	△200,000	
0	710,020,000	541,554,108	△168,465,892	(うち仮受消費税及び地方 消費税26,173,890円)
0	30,000	381,358	351,358	(うち仮受消費税及び地方 消費税28,823円)
0	46,000,000	46,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
10,282,605,000	7,411,381,556	1,318,610,000	0	1,318,610,000	1,552,613,444	
8,902,618,000	6,031,395,442	1,318,610,000	0	1,318,610,000	1,552,612,558	(うち仮払消費税 及び地方消費税 428,180,655円)
1,379,987,000	1,379,986,114	0	0	0	886	

及び地方消費税資本的収支調整額401,523,439円、建設改良積立金2,128,814,151円、

令和元年度 堺市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	14,148,141,048	
(2)	受託工事収益	126,311,500	
(3)	その他営業収益	<u>636,555,377</u>	14,911,007,925
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,894,991,092	
(2)	配水及び給水費	1,533,502,877	
(3)	受託工事費	120,250,435	
(4)	業務費	1,056,546,048	
(5)	総係費	977,488,363	
(6)	減価償却費	3,713,912,672	
(7)	資産減耗費	<u>89,449,937</u>	<u>14,386,141,424</u>
	営業利益		524,866,501

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,661,256		
(2)	他会計補助金	11,074,000		
(3)	長期前受金戻入	1,170,683,728		
(4)	雑収益	<u>115,332,332</u>	1,300,751,316	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	475,899,667		
(2)	補償補填及び賠償金	1,252,806		
(3)	雑支出	<u>4,143,963</u>	<u>481,296,436</u>	<u>819,454,880</u>
	経常利益			1,344,321,381
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,865,376		
(2)	過年度損益修正益	<u>760,533</u>	<u>2,625,909</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,443,387</u>	<u>4,443,387</u>	<u>△1,817,478</u>
	当年度純利益			1,342,503,903
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,128,814,151</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,471,318,054</u></u>

令和元年度 堺市水道

(平成31年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	37,763,616,326	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	3,233,916,394	0	0	0	0
議会の議決による処分額	3,233,916,394	0	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0	0	0
資本金への組み入れ	3,233,916,394	0	0	0	0
処分後残高	40,997,532,720	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	40,997,532,720	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和2年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
8,860,073,356	11,242,862,605	1,822,091,824	3,540,638,721	5,362,730,545	54,369,209,476
0	0	306,722,327	△3,540,638,721	△3,233,916,394	0
0	0	306,722,327	△3,540,638,721	△3,233,916,394	0
0	0	306,722,327	△306,722,327	0	0
0	0	0	△3,233,916,394	△3,233,916,394	0
8,860,073,356	11,242,862,605	2,128,814,151	(繰越利益剰余金) 0	2,128,814,151	54,369,209,476
85,794,000	85,794,000	△2,128,814,151	3,471,318,054	1,342,503,903	1,428,297,903
85,794,000	85,794,000	0	0	0	85,794,000
0	0	△2,128,814,151	2,128,814,151	0	0
0	0	0	1,342,503,903	1,342,503,903	1,342,503,903
8,945,867,356	11,328,656,605	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,471,318,054	3,471,318,054	55,797,507,379

令和元年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	40,997,532,720	11,328,656,605	3,471,318,054
議会の議決による処分額	2,128,814,151	0	△ 3,471,318,054
建設改良積立金への積立て	0	0	△ 1,342,503,903
資本金への組入れ	2,128,814,151	0	△ 2,128,814,151
処 分 後 残 額	43,126,346,871	11,328,656,605	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和元年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,048,654,492
	ロ 建 物	6,597,983,410	
	減価償却累計額	<u>△3,864,819,300</u>	2,733,164,110
	ハ 構 築 物	14,874,167,964	
	減価償却累計額	<u>△6,787,192,891</u>	8,086,975,073
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,983,083,417	
	減価償却累計額	<u>△5,476,192,056</u>	2,506,891,361
	ホ 量 水 器	1,227,394,020	
	減価償却累計額	<u>△540,574,278</u>	686,819,742
	ヘ 車 両 運 搬 具	152,054,079	
	減価償却累計額	<u>△135,486,228</u>	16,567,851
	ト 工 具 器 具	456,432,771	
	減価償却累計額	<u>△240,215,388</u>	216,217,383
	チ 送 配 水 管	141,308,650,922	
	減価償却累計額	<u>△53,263,742,112</u>	88,044,908,810
	リ リ ー ス 資 産	409,875,861	
	減価償却累計額	<u>△79,662,465</u>	330,213,396
	又 建 設 仮 勘 定		<u>3,136,098,271</u>
	有形固定資産合計		110,806,510,489
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		119,995,988
	ロ リ ー ス 資 産		<u>15,500,000</u>
	無形固定資産合計		135,495,988
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金		<u>3,238,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,238,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		114,180,006,477
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		8,398,204,682
(2)	未 収 金	2,031,322,052	
	貸 倒 引 当 金	<u>△27,870,000</u>	2,003,452,052
(3)	貯 蔵 品		77,744,063
(4)	前 払 金		1,515,605,381
(5)	短 期 貸 付 金		<u>47,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,042,006,178</u>
	資 産 合 計		<u><u>126,222,012,655</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,878,211,327</u>		
	企業債合計		31,878,211,327	
(2)	リース債務		260,301,266	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,877,055,000		
	ロ 修繕引当金	<u>389,814,000</u>		
	引当金合計		<u>2,266,869,000</u>	
	固定負債合計			34,405,381,593
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,446,375,033</u>		
	企業債合計		1,446,375,033	
(2)	リース債務		83,938,064	
(3)	未払金		1,867,515,713	
(4)	前受金		9,454,804	
(5)	預り金		111,358,206	
(6)	下水道使用料預り金		1,639,424,359	
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	143,510,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>27,921,000</u>		
	引当金合計		<u>171,431,000</u>	
	流動負債合計			5,329,497,179
5	繰延収益			
	長期前受金		51,114,536,722	
	収益化累計額		<u>△20,424,910,218</u>	
	繰延収益合計			<u>30,689,626,504</u>
	負債合計			<u><u>70,424,505,276</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			40,997,532,720
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083		
	ロ 府 補 助 金	17,464,584		
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849		
	ホ 加 入 金	<u>8,945,867,356</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		11,328,656,605	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,471,318,054</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,471,318,054</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,799,974,659</u>
	資 本 合 計			<u>55,797,507,379</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>126,222,012,655</u></u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。
- 3 減損損失に関する注記
該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として46,870,447円を支給するため、退職給付引当金46,870,447円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として410,038,487円を支給するため、賞与引当金135,057,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として79,497,881円を支出するため、法定福利費引当金26,283,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費等として642,461,197円を支出するため、修繕引当金83,466,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として32,129,369円を処理するため、貸倒引当金26,735,000円を取り崩した。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

1年内	83,938,064 円
1年超	260,301,266 円
計	344,239,330 円

決 算 附 属 書 類

令和元年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

堺市水道ビジョン（平成28年度～令和7年度）の単年度実施計画を基に、超長期のアセットマネジメント計画の作成や ICT の導入、発注方法の見直し、府域一水道に向けた取り組みなど、経営の基盤強化に取り組んだ。

水道事業の経営状況は、水需要の減少や水道料金の引き下げ（△3円/㎡）等により水道料金収入が減少し、さらに水道管路の老朽化対策や耐震化事業の増加により減価償却費が増加する状況であるが、不明水（漏水などを原因として失われた水）の削減など、効率的・効果的な事業運営を進めたことで、13.4億円の黒字となった。なお、黒字の確保は、平成14年度から継続している（地方公営企業会計制度の見直しによる退職給付引当金を計上した平成26年度を除く）。

また、建設改良事業については、岩室高地配水池超高池の新池が完成したほか、家原寺系（第五工区）幹線管の整備や優先耐震化路線の整備、経年劣化した配水支管の更新を実施した。

〔業務量〕

令和元年度末の給水人口は835,109人で、対前年度2,203人（0.3%）減少し、給水区域内人口835,171人に対する普及率は、前年度と同じ99.99%となった。

本年度の年間給水量は94,901,387㎡で、対前年度1,750,386㎡（1.8%）減少し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は86,646,456㎡で、対前年度998,528㎡（1.1%）減少となった。有収率は前年度に比べて0.6ポイント上昇し91.3%となった。一日平均給水量は259,293㎡で、対前年度5,506㎡（2.1%）減少し、一日最大給水量は276,875㎡（前年度289,940㎡）となった。

〔建設改良事業〕

建設改良事業は、アセットマネジメントに基づき、施設の適切な維持管理と更新を行うとともに、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への対策に取り組んでおり、令和元年度は総額6,031,395,442円の建設改良事業を実施した。

主な事業内容として、災害時の応急給水用水を新たに確保するため、岩室高地配水池超高池配水池の新池が完成した。また、災害時に避難所となる市立小学校（17校）にて災害時給水栓設置工事を実施した。

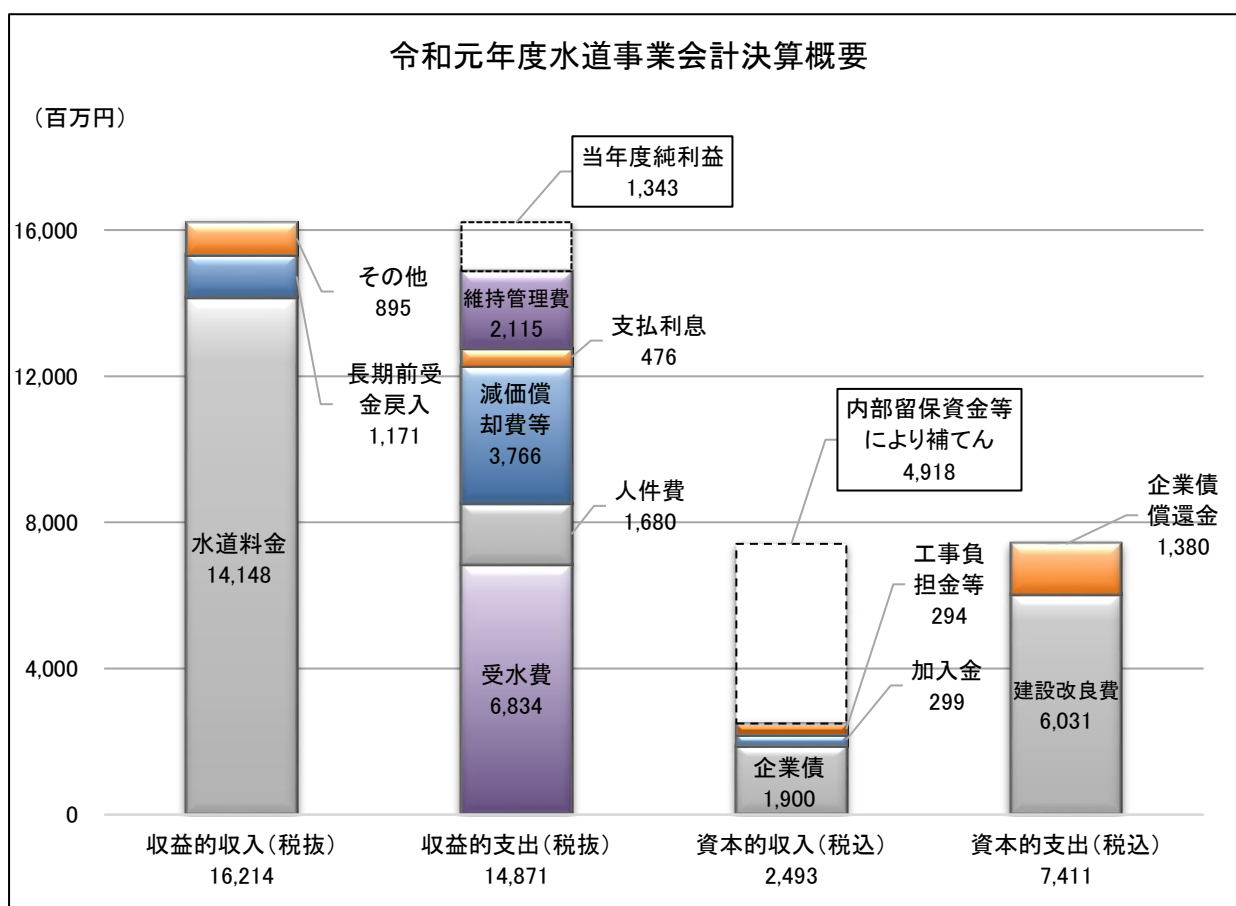
耐震化事業では基幹管路の分岐部から避難所等までの優先耐震化路線の整備や経年劣化した配水支管の更新等を実施したほか、基幹管路の更新事業として家原寺系（第五工区）幹線管等を実施した。

なお、継続して建設改良事業を実施するため、建設改良費のうち、1,318,610,000円の予算を翌年度に繰り越した。

〔 経理の状況 〕

収益的収入が 16,214,385,150 円となり、対前年度 364,493,294 円 (2.2%) の減少となった。これは、営業収益において受託工事収益が 14,509,848 円 (13.0%) 増加したものの、営業収益において給水収益が 308,873,989 円 (2.1%)、営業外収益において長期前受金戻入が 63,232,666 円 (5.1%) 減少したことなどが主な要因である。収益的支出は、営業費用において人件費が 84,424,840 円 (5.3%)、委託料が 47,992,345 円 (4.0%)、減価償却費が 85,016,490 円 (2.3%) 増加したものの、受水費が 124,120,512 円 (1.8%)、資産減耗費が 252,936,590 円 (73.9%) 減少したことなどにより、対前年度 166,358,476 円 (1.1%) 減の 14,871,881,247 円となった。この結果、本年度の経営成績をあらゆる収益的収支差引では 1,342,503,903 円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額 2,128,814,151 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,471,318,054 円となった。

資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 1,888,703,464 円 (1.5%) 増加の 126,222,012,655 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 460,405,561 円 (0.7%) 増加の 70,424,505,276 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 1,428,297,903 円 (2.6%) 増加の 55,797,507,379 円となった。



(2) 主要な施策の成果概要

1. 安全安心なライフラインの確保

基本方針の『安全安心なライフラインの確保』に向け、水道水の水質管理や水道施設の耐震化、危機事象発生時に備えたハード整備、訓練やマニュアル整備等のソフト対策など、各種の事業を進めた。

(1) 安全で安心な水道水

- ・外部機関（日本水道協会）から水道 GLP システム（水道水質検査優良試験所規範）の更新審査の結果、認定が継続され、水質検査に係る信頼性が保証された。
- ・小規模貯水槽の定期清掃率の向上のため、過去の評価に基づき現地調査を行うとともに、適正管理案内文と是正箇所改善確認文書を発送した（現地調査 137 件と文書発送 724 件）。
- ・鉛製給水管の腐食による漏水発生を防ぎ、鉛による水質への影響をなくすため、単独取替として計 272 件の鉛製給水管を解消した。また、配水支管更新事業等を実施することで年間 1373 件の鉛製給水管を解消し、鉛製給水管率が低下した。

鉛製給水管率 (%)	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	6.3	5.9	6.3	4.1	
(鉛製給水管使用戸数) / (給水戸数) × 100					

※目標は上下水道ビジョン期間中の最終目標を示す。

(2) 震災に強いまちの実現

- ・震災時に避難所となる小中学校や高等学校、病院等へ水道水を供給するため、幹線管の分岐部から、避難所等までの給水ルートとなる水道管路（優先耐震化路線）を 5.9 k m 耐震化した（前年度繰越工事を含む）。
- ・震災時においても水道施設の基幹となる配水池の機能を保持するため、岩室高地配水池超高池の新池（700m³）の運用を開始し、岩室高地配水池超高池の 2 池化が完了した。これにより、災害時の応急給水用水をさらに約 490m³ 確保することが可能となった。

優先耐震化路線の耐震化率 (%)	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	76	78	73	100	
(耐震化完了管路延長) / (優先耐震化路線管路延長) × 100					

※ビジョン目標は令和 7 年度において 92% を目標としていたが、計画を前倒し令和 7 年度に完了させることとした。

(3) 危機管理対策の推進

- 上下水道局非常時参集訓練で、上下水道局職員の45%（241名）が参加し、スマートフォン等による情報収集システムを用いた被害情報の集約方法を検証した。
この検証結果を受けて、新たなシステムを導入し、施設の被害情報に加え、QRコードによる災害時給水栓の設置情報を管理、閲覧できるようにした。
- 「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に係る訓練として、応援幹事都市である岡山市と浜松市の訓練に参加した。
これらの訓練において、宿泊・応急給水・応急復旧訓練を実施したほか、浜松市では、水質検査業務に携わる職員の応援体制について検証した。
- 災害対応に必要な資機材を、迅速かつ円滑に確保するため、「災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定」を締結した。
- 避難所内の給水管が破損した場合に備え、災害時給水栓を小学校17か所に設置した。
また、自治会などの避難所運営者に対し、使用方法を説明した。
- 給水拠点等の整備として、岩室高地配水池において応急給水のための施設整備が完了した。また、陶器配水場と桃山台配水場に応急給水ポンプを設置したほか、晴美台配水場の応急給水拠点の整備が完了した。
- 非常時に和泉市と相互の給水を可能とするため、和泉市との緊急連絡管が完成した。
- 広域停電への対策として、岩室高地配水池の自家発電設備設置工事が完了した。また、家原寺配水場の自家発電設備の更新工事委託設計業務が完了した。

災害時給水栓数（箇所）	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R7年度)	望ましい 方向
	58/91	58/91	40/91	—	↑
(災害時給水設備数) / (災害時給水栓目標数)					

給水拠点数（箇所）	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R7年度)	望ましい 方向
	22/22	22/22	13/22	22/22	↑
(給水拠点数) / (給水拠点整備目標数)					

緊急連絡管設置数（箇所）	R元年度 目 標	R元年度 実 績	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R7年度)	望ましい 方向
	13/15	13/15	12/15	15/15	↑
(緊急連絡管設置数) / (緊急連絡管整備目標数)					

2. 将来に向けた快適な暮らしの確保

基本方針の『将来に向けた快適な暮らしの確保』に向け、アセットマネジメントに基づく水道管路の更新や維持管理、水道設備の更新などを行ったほか、超長期のアセットマネジメント計画の策定を進めた。また、経営基盤の強化として、不要となった公用車の売却や収納率の向上など収益力の強化に取り組んだ。

(1) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

- 断水の発生や道路陥没などの二次災害を防止するため、幹線管 0.1 km を更新し、併せてダウンサイジング（更新時に管口径を縮小したため、幹線管から配水支管に移行する工事）を行った。

（完了工事）

少林寺町東 1 丁ほか配水管布設工事

（繰越工事）

家原寺系 φ1000mm 外配水管布設工事（第五工区）

- 配水支管の漏水事故の未然防止と管路の耐震化を進めるため、令和元年度は、22.9 km（前年度繰越工事を含む）の配水支管を更新した。
- 水道管路の維持管理として令和元年度は、西区と中区の漏水調査を実施し、水管橋 160 橋を点検した。また、幹線管に設置されている弁栓類 152 か所を点検した。
- 配水池の維持管理として 6 池の配水池において、清掃と定期点検を行った。また、陶器配水場 No.2 配水池と岩室高地配水池 No.1 高池の清掃と劣化度調査を行った。
- 東山制御所の電源盤と桃山台配水場の送水ポンプ（3 台）を更新した。また、桃山台配水場の超音波流量計（2 台）を挿入式電磁流量計に更新することで計測精度を向上させた。その他、御池台配水池の無停電電源装置を直営施工で更新し、工期とコストを縮減した。

幹線管耐震化率（%）	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	27.3	27.1	26.7	34.5	↑
(耐震化幹線管延長) / (幹線管総延長) × 100					

※家原寺系 φ1000mm 外配水管布設工事（第五工区）において、令和 2 年 10 月の完了予定となった。

総水道管路耐震化率（%）	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	27.5	27.6	26.5	33.8	↑
(耐震化管路延長) / (水道管路総延長) × 100					

(2) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

- ・収納率向上のため、引き続き給水停止解除時の債権回収の強化に取り組んだ。
また、閉栓から3か月後に未納債権を把握し、委託弁護士へ移管した結果、閉栓から6か月後の未納債権に対する対応率が向上した。
- ・お客さまの利便性の向上と、早期収納による徴収率の向上のため、モバイル決済を導入した。
- ・給水停止前に、一定以上の滞納額を有する滞納者に対して財産を調査し、得られた情報を委託業者と共有するなど、早期の滞納解消に取り組んだ。また、必要に応じて支払督促や預貯金等の差押えを実施し、公平、公正かつ効率的、効果的に債権を回収した。
- ・有収率の向上に向け、管路の漏水調査に加えて、配水池の漏水調査を実施した。
また、不明水の削減に向けた新たな方策として ICT などの新技術を活用した漏水調査手法と幹線管の漏水調査手法を検討した。
ICT を活用した漏水調査については、配水支管の漏水常時監視システムの短期実証実験を実施し、配水支管の模擬漏水と給水管の漏水を発見した。
幹線管の漏水調査については、水道 ICT 情報連絡会で課題として発信し、現在、民間企業から技術提案を募集している。
※水道 ICT 情報連絡会とは、水道事業者が抱える課題（ニーズ）を発信し、民間企業等が保有する ICT などの新技術を募集する場。ICT の水道事業への活用を推進するために平成 31 年 3 月に東京都と横浜市、大阪市が連携して設立し、堺市は 4 番目の都市として参加した。

有収率 (%)	R 元年度 目 標	R 元年度 実 績	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R7 年度)	望ましい 方向
	93.0	91.3	90.7	94.6	↑
(料金徴収等収入に結び付いた水量) / (給水量) × 100					

- ・水道料金（従量料金）の改定として、大阪広域水道企業団の水道用水供給料金の引下げ（1m³あたり 3 円 [75 円→72 円（消費税抜）]）による負担減少分をお客さまに還元するため、令和元年 12 月から、すべての使用区分において水道の従量料金を一律 3 円引き下げた。
- ・「基本料金の日割計算」は、使用日数によっては必要経費の回収ができないことから、必要経費を回収できる制度に見直した。
- ・「福祉等施設料金制度」は、制度創設から相当期間が経過したことで制度創設当初の目的は達しているうえ、公平性の観点で課題があり、入居者の施設利用料や一般部局からの措置費に含まれる光熱水費との重複にあたることから、制度を廃止した。

(3) 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

- ・再生可能エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの排出を削減するため、桃山台配水場と陶器配水場内の小水力発電設備を運用することで、年間約 110 万 kWh の発電を行い、環境負荷を低減した。

3. しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

危機管理研修や人材育成を通して、自ら考え行動する職員の育成に取り組んだ。また、働く環境の改革として、執務室に無線 LAN を整備したほか、府域一水道に向け、具体的な検討や周辺市との連携を進めた。

(1) お客さまとのパートナーシップの形成

基本方針の『しんらいを築く堺の上下水道への挑戦』に向け、SNS や広報マンガを活用して水道や下水道について発信するとともに、産官学が連携した広報に取り組んだ。

- ・「水循環学習講座 みずからセミナー」や区民まつりでの出展等、対面型イベントにおける市民への広報活動を実施した。特に新たな取組として、お客さまアンケートにタブレットを活用し、集計業務を効率化した。
- ・お客さまとの協働体制の拡充のため、「みずからセミナー」の修了者に「上下水道応援団すいちゃんサポーター」への登録を依頼し、登録者数がさらに 11 組（36 人）増加した。また、事業に対するお客さまの理解を深めるため、サポーターに対し、ワークショップの開催やメールマガジンの配信を実施した。

(2) 運営体制の強化

- ・業務の効率化と働く環境の改革として、局本庁舎に無線 LAN を導入するとともに、局本庁舎 5 階の執務室にフリーアドレス制を導入した。
- ・水道の府域一水道に向けた取組について、「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において、大規模末端給水事業者としての意見を述べ、広域連携の検討を進めたほか、周辺市との水平連携に取り組んだ。
- ・「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」の検討事項の具体化に向け、大阪市と堺市、大阪広域水道企業団の 3 者で、「水道の基盤の強化に向けた連携協定」を締結した（令和 2 年 3 月）。
- ・大阪広域水道企業団の経営基盤を強化し、経営の効率化を図るため、大阪広域水道企業団運営協議会に重要な方向性を検討する専門部会として「運営方針等検討部会」を設置した。運営方針等検討部会では、大阪広域水道企業団のあるべき運営形態や経営戦略について、構成団体として協議した。

(3) 先進的な取組への挑戦

- ・局内に ICT 推進プロジェクトチームを設置し、局内横断的な ICT 推進の検討を進め、下記の取組を民間事業者との連携により実施した。
スマートフォンの活用によるお客さまサービスの向上 / マッピングシステムにおける上下管路情報とハザード情報や現場情報の連携 / ドローンによる水管橋調査

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第56号	堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和元年6月21日	令和元年6月21日
報告第9号	平成30年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和元年6月21日	—
議案第75号	平成30年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和元年8月26日	令和元年10月3日
議案第92号	堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和元年8月26日	令和元年10月3日
議案第142号	令和元年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年11月28日	令和元年12月20日
議案第9号	令和2年度堺市水道事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月27日
議案第28号	堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和2年2月18日	令和2年3月27日
議案第52号	令和元年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年2月18日	令和2年3月27日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和元年 9月30日	総財営 第18号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 2,850,000千円	財務省 2,850,000千円

(5) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名	職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局			1	1
経営企画室		15	12	27
	経営企画担当課長	1		1
	事業マネジメント担当課長		1	1
	危機管理・広報担当課長	1		1
	室 計	17	13	30
サービス推進部			(1)	(1)
		1	3	4
	事業サポート課	(2)		(2)
		34	1	35
	事業サービス課	(9)	(1)	(10)
		34	2	36
	給排水設備課	(3)	(5)	(8)
		6	23	29
	部 計	(14)	(7)	(21)
		75	29	104
水道部			1	1
	水道建設管理課	2	31	33
	水道サービスセンター	2	(4)	(4)
			50	52
	水運用管理課	1	(1)	(1)
			29	30
	部 計		(5)	(5)
		5	111	116
合 計		(14)	(12)	(26)
		97	154	251

(令和2年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員及び任期付職員で一般職の職員の内数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年6月21日 令和元年第4回市議会（臨時会）において、堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例案が議決され、これに基づき水道料金が次のとおり改定されることになった。

ア 改正の趣旨

消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴う所要の改正を行うものであること。

イ 施行期日

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

ウ 改正の内容

水道料金に係る消費税及び地方消費税の税率の合計を「8%」から「10%」に変更するものである。

エ 経過措置

この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前から給水装置の使用が継続している場合について、施行日前における直近の計量の日（施行日前に給水装置の使用を開始し、施行日まで一度も計量をしていない場合にあつては、当該使用を開始した日）から施行日以後最初の計量の日までの間における使用水量に係る料金に対するこの条例による改正後の第25条第1項並びに第26条第1項から第3項まで及び第5項の規定の適用については、これらの規定中「100分の110」とあるのは、「100分の110（施行日以後における最初の計量の日が令和元年10月31日までの日である場合における料金又は社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）附則第16条第1項において準用する同法附則第5条第2項に規定する政令で定める部分にあつては、100分の108）」とする。

令和元年10月3日 令和元年第5回市議会（定例会）において、堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例案が議決され、これに基づき水道料金が次のとおり改定されることになった。

ア 改正の趣旨

- (1) 平成30年4月1日付けで大阪広域水道企業団が経営する水道用水供給事業の給水料金が改定されたことを踏まえ、本市の水道使用に係る従量料金について見直しを行うこととし、所要の改正を行うものであること。
- (2) 給水装置の使用を開始し、又は休止した場合における料金の算定方法について見直しを行うこととし、所要の改正を行うものであること。
- (3) 制度の適用及び料金負担における公平性に鑑み、福祉等施設に対する料金算定の特例を廃止することとし、所要の改正を行うものであること。

イ 施行期日

令和元年12月1日から施行する。

ウ 改正の内容

- (1) 従量料金を全ての使用区分で3円引き下げるものである。

改正前と改正後の比較

(税抜)

使用区分 (メーター1個1月につき)		従量料金 (1立方メートルにつき)	
		改正前	改正後
使用水量が10立方メートルまでの分	メーターの口径が20ミリメートル以下	40円	37円
	メーターの口径が25ミリメートル以上	125円	122円
使用水量が10立方メートルを超え、20立方メートルまでの分		125円	122円
使用水量が20立方メートルを超え、30立方メートルまでの分		185円	182円
使用水量が30立方メートルを超え、50立方メートルまでの分		230円	227円
使用水量が50立方メートルを超え、100立方メートルまでの分		275円	272円
使用水量が100立方メートルを超え、500立方メートルまでの分		310円	307円
使用水量が500立方メートルを超え、1,000立方メートルまでの分		325円	322円
使用水量が1,000立方メートルを超える分		335円	332円

(2) 基本料金（650 円／月（消費税抜）・一般家庭の場合）の計算にあたり、水道及び下水道の使用開始又は休止の手続き 1 回あたりの必要経費（200 円）を確保したうえで、残額を使用日数により日割計算するものである。

(3) 水道料金算定の特例である福祉等施設料金制度を廃止するものである。

但し半年間は、現行制度における負担軽減額の 1/2 を料金から軽減する激変緩和措置を設けるものである。（令和元年 12 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日の間に使用した水量に対して適用）

エ 経過措置

1 令和元年 12 月 1 日（以下「施行日」という。）前から給水装置の使用が継続している場合について、施行日前における直近の計量の日の翌日から施行日以後における最初の計量の日までの間における使用水量に係る基本料金及び従量料金（第 2 条の規定による改正前の堺市水道事業給水条例（以下「旧条例」という。）第 27 条第 2 項の規定により算定するものを除く。）は、第 2 条の規定による改正後の堺市水道事業給水条例（以下「新条例」という。）の規定により算定するものとする。ただし、施行日以後における最初の計量の日が旧条例第 20 条第 1 項ただし書の規定により施行日前から施行日以後に変更されたものである場合の当該計量における使用水量（新条例第 21 条の規定により認定するものを含む。）に係る料金の額は、新条例の規定にかかわらず、旧条例の規定により算定するものとする。

2 この条例の施行の際、現に旧条例第 27 条第 2 項の規定の適用を受けている者に対する次の各号に掲げる期間における使用水量（新条例第 21 条の規定により認定するものを含む。）に係る料金の額は、新条例の規定にかかわらず、当該各号に定めるところにより算定した額とする。

(1) 施行日前における直近の計量の日の翌日から施行日以後における最初の計量の日（次号において「施行後計量日」という。）までの期間 旧条例第 27 条第 2 項の規定により算定した額

(2) 施行後計量日の翌日から令和 2 年 6 月 1 日（次項において「基準日」という。）以後における最初の計量の日までの期間 新条例第 25 条第 4 項の規定により算定した額から旧条例第 27 条第 2 項の規定により算定した額を減じた額に 100 分の 50 を乗じて得た額を、新条例第 25 条第 4 項の規定により算定した額から減じた額

3 第 2 項ただし書の規定は、前項の場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、第 2 項ただし書中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

前項第 1 号	使用水量	使用水量及び当該計量の日の翌日から次の計量の日までの使用水量
	旧条例の規定	旧条例第 27 条第 2 項の規定
前項第 2 号	施行日	基準日
	使用水量	使用水量及び当該計量の日の翌日から次の計量の日までの使用水量
	旧条例の規定により算定	附則第 3 項第 2 号に定める額と

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺系配水管布設工事 (第五工区)	配水管布設工事	527,952,915	未竣工
新檜尾台4丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 2,275.95 m	163,645,100	
三宝町6丁外配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 1,787.79 m	155,526,480	
中百舌鳥町3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 776.50 m	151,323,629	
大仙中町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 1,100.21 m	132,588,781	
東雲東町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 951.26 m	126,413,464	
三原台3丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 1,673.32 m	109,094,400	
少林寺町東1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 167.83 m	90,374,840	
長曾根町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 840.41 m	87,703,180	
八田北町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 885.65 m	87,606,360	
晴美台2丁1番ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 769.70 m	85,435,158	
榎元町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 998.92 m	82,288,440	
桃山台3丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 1,009.99 m	82,010,500	
日置荘西町7丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 520.07 m	77,544,000	
陶器北ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 784.21 m	76,111,920	
赤坂台ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 444.76 m	75,878,640	
菱木2丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 357.12 m	74,125,800	
大饗配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 432.51 m	73,308,400	
中長尾町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 699.66 m	70,541,280	
向陵西町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 681.10 m	69,179,400	
木材通1丁目ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 825.44 m	69,108,120	
晴美台2丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 851.24 m	68,434,841	
今井配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 497.22 m	66,935,000	
南余部配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 722.43 m	66,903,840	
東浅香山町3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 527.86 m	65,935,080	
築港新町3丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 1,010.93 m	63,826,400	
今池町3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 541.48 m	57,450,080	
深井水池町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 386.14 m	56,791,800	
深井清水町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 423.49 m	49,825,600	
伏尾配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 552.27 m	46,158,120	
浜寺石津町中2丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 383.72 m	43,421,400	
黒山配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 210.38 m	36,103,100	
泉田中配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 420.13 m	32,798,520	
中村町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 282.62 m	31,975,560	
常磐町1丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 340.45 m	30,713,100	
東三国ヶ丘町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 155.92 m	25,360,500	
北野田617ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 91.58 m	22,642,200	
丈六配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 132.73 m	22,612,700	

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
陶器山分岐分水施設設置工事に係る負担金	分水施設工事	10,873,543	
中瓦町1丁配水管布設工事(その2)	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 18.91 m	7,505,300	
合 計	L= 25,531.90 m	3,274,027,491	

イ 配水場整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
岩室高地配水池新配水池築造工事	鑄鉄管 φ 400 mm 外 L= 205.74 m	235,258,560	
家原寺配水場配水池更新工事実施設計業務	配水池更新工事実施設計業務	52,352,000	
岩室高地配水池電機棟築造工事	電機棟築造工事	18,996,120	
岩室高地配水池舗装工事	舗装工事	10,293,800	
御池台配水池法面对策工事実施設計業務	法面对策工事実施設計業務	10,275,120	
合 計	L= 205.74 m	327,175,600	

ウ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
美木多上配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 600.34 m	45,922,096	
三原台1丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 430.82 m	32,675,500	
東雲東町ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 128.20 m	23,103,627	
黒山618-1ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 111.57 m	22,193,600	
菅生ほか幹線管更新基本設計業務	幹線管更新基本設計業務	21,132,360	
陶器系幹線管更新工事実施設計業務ほかに伴う地質調査業務	地質調査業務	19,835,280	
阿弥ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 200 mm 外 L= 102.76 m	19,626,840	
浜寺諏訪森町中2丁配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 109.35 m	15,248,200	
陶器系幹線管更新工事実施設計業務に伴う測量業務	測量業務	13,306,700	
災害時給水設備設置工事(31-1)	災害時給水栓設置工事	12,897,500	
岩室ほか幹線管更新基本設計業務	幹線管更新基本設計業務	11,837,880	
災害時給水設備設置工事(31-2)	災害時給水栓設置工事	11,575,300	
晴美台15池系幹線管更新工事実施設計業務に伴う測量業務	測量業務	11,100,920	
堀上緑町1丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 176.61 m	10,848,600	
榎葉1号橋ほか水管橋架設工事実施設計業務	水管橋架設工事実施設計業務	8,722,080	
少林寺町東1丁外配水管布設工事に伴う軌道計測業務負担金	軌道計測業務	5,996,160	
深井中町配水管布設工事(その2)	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 73.22 m	4,620,000	
大阪河内長野線(南余部・北野田地区)道路築造工事(第2工区)負担金	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 28.15 m	3,421,820	
榎葉1号橋ほか水管橋架設工事実施設計業務に伴う地質調査業務(その2)	地質調査業務	2,877,120	
その他工事等	鑄鉄管 φ 100 mm 外 L= 49.11 m	11,101,628	12件
舗装道路本復旧工事		909,334,711	52件
合 計	L= 1,810.13 m	1,217,377,922	

エ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
桃山台配水場送水ポンプ設備ほか更新工事	配水場送水ポンプ設備ほか更新工事	129,979,080	
岩室高地配水池電気設備設置工事	配水池電気設備設置工事	99,790,920	
桃山台配水場受水池目地耐震補強工事	配水場受水池目地耐震補強工事	98,325,360	
水運用管理システムソフトウェア変更業務	水運用管理システムソフトウェア変更業務	54,000,000	
東山制御所動力盤更新工事	動力盤更新工事	24,708,200	
桃山台配水場流量計更新工事	流量計更新工事	23,837,000	
家原寺配水場配水池更新工事実施設計業務に伴う地質調査業務	地質調査業務	9,329,040	
晴美台配水場電動弁操作盤改造工事	配水場電動弁操作盤改造工事	8,140,000	
浅香山浄水場整備工事実施設計業務	実施設計業務	6,932,520	
陶器配水場ほか外周施設整備工事実施設計業務	外周施設整備工事実施設計業務	5,156,800	
家原寺配水場配水池更新工事実施設計業務に伴う測量業務	測量業務	3,094,200	
その他工事等		7,769,407	6件
合 計		471,062,527	

オ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
その他工事等		2,601,522	2件
合 計		2,601,522	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	673件	55件	728件
消火栓修繕工事	12件	0件	12件
計	685件	55件	740件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		833,559 人	836,166 人	△2,607 人	△0.3 %
給 水 区 域 内 人 口		835,171 人	837,377 人	△2,206 人	△0.3 %
給 水 人 口		835,109 人	837,312 人	△2,203 人	△0.3 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		400,558 戸	399,098 戸	1,460 戸	0.4 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		94,915,857 m ³	96,639,753 m ³	△ 1,723,896 m ³	△1.8 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		94,901,387 m ³	96,651,773 m ³	△1,750,386 m ³	△1.8 %
一 日 最 大 給 水 量		276,875 m ³	289,940 m ³	△13,065 m ³	△4.5 %
一 日 平 均 給 水 量		259,293 m ³	264,799 m ³	△5,506 m ³	△2.1 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		332 リットル	346 リットル	△14 リットル	△4.0 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		310 リットル	316 リットル	△6 リットル	△1.9 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		68,619,284 m ³	69,091,220 m ³	△ 471,936 m ³	△0.7 %
業 務 用		17,907,952	18,431,662	△ 523,710	△2.8 %
公 衆 浴 場 用		116,681	115,788	893	0.8 %
そ の 他		2,539	6,314	△ 3,775	△59.8 %
計		86,646,456	87,644,984	△ 998,528	△1.1 %

(2) 事業収入に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円
水道料金	14,148,141,048	87.3	14,457,015,037	87.2	△308,873,989
受託工事収益	126,311,500	0.8	111,801,652	0.7	14,509,848
他会計繰入金	623,493,751	3.8	622,745,231	3.8	748,520
その他	13,061,626	0.1	23,845,243	0.1	△10,783,617
営業外収益					
長期前受金戻入	1,170,683,728	7.2	1,233,916,394	7.4	△63,232,666
その他	130,067,588	0.8	128,872,182	0.8	1,195,406
特別利益					
固定資産売却益	1,865,376	0.0	0	0.0	1,865,376
過年度損益修正益	760,533	0.0	682,705	0.0	77,828
計	16,214,385,150	100.0	16,578,878,444	100.0	△364,493,294

(3) 事業費に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円
人件費	1,680,016,590	11.3	1,595,591,750	10.6	84,424,840
受水費	6,833,941,704	46.0	6,958,062,216	46.3	△124,120,512
動力費	59,007,807	0.4	52,885,676	0.4	6,122,131
減価償却費	3,713,912,672	25.0	3,628,896,182	24.1	85,016,490
施設維持修繕費	519,715,362	3.5	524,794,657	3.5	△5,079,295
その他	1,579,547,289	10.6	1,767,597,260	11.8	△188,049,971
営業外費用					
支払利息	475,899,667	3.2	501,384,686	3.3	△25,485,019
その他	5,396,769	0.0	3,602,868	0.0	1,793,901
特別損失					
過年度損益修正損	4,443,387	0.0	5,424,428	0.0	△981,041
計	14,871,881,247	100.0	15,038,239,723	100.0	△166,358,476

(4) 資本的収入に関する事項

区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	1,900,000,000	77.0	3,660,000,000	88.6	△1,760,000,000
他 会 計 負 担 金	118,260,991	4.8	101,660,136	2.5	16,600,855
工 事 負 担 金	122,379,227	5.0	21,294,736	0.5	101,084,491
加 入 金	274,740,000	11.1	294,700,000	7.1	△19,960,000
国 庫 補 助 金	5,600,000	0.2	9,600,000	0.2	△4,000,000
固 定 資 産 売 却 代 金	352,535	0.0	0	0.0	352,535
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	46,000,000	1.9	44,000,000	1.1	2,000,000
計	2,467,332,753	100.0	4,131,254,872	100.0	△1,663,922,119

(5) 資本的支出に関する事項

区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
整 備 改 良 工 事 費	4,879,686,428	69.9	5,957,211,040	73.3	△1,077,524,612
そ の 他 施 設 整 備 工 事 費	2,365,020	0.0	33,366,557	0.4	△31,001,537
人 件 費	493,513,415	7.1	499,196,067	6.1	△5,682,652
固 定 資 産 購 入 費	145,029,066	2.1	154,776,459	1.9	△9,747,393
企 業 債 償 還 金	1,379,986,114	19.7	1,442,059,850	17.7	△62,073,736
そ の 他	82,620,858	1.2	48,520,674	0.6	34,100,184
計	6,983,200,901	100.0	8,135,130,647	100.0	△1,151,929,746

(6) 水質試験に関する事項

種 別	理化学試験		微生物試験		摘 要
	採 水 件 数	項 目 別 件 数	採 水 件 数	項 目 別 件 数	
定 期 検 査	880	14,213	641	1,251	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 貯水槽検査等
水 質 調 査	1,520	1,611	5	10	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
そ の 他 検 査	759	2,921	587	690	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	3,159	18,745	1,233	1,951	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和元年5月20日	46,612,500	晴美台配水場応急給水基地整備工事	中美土木建設(株)
令和元年5月20日	62,664,800	大饗配水管布設工事	三井設備工業(株)
令和元年5月22日	22,710,240	御池台ほか舗装道路本復旧工事	辰巳工業
令和元年5月27日	80,131,700	桃山台3丁配水管布設工事	(株)アヴァンス
令和元年5月28日	23,167,080	深井沢町舗装道路本復旧工事	(株)上昇建設
令和元年5月28日	28,020,600	新檜尾台ほか舗装道路本復旧工事	(株)アビィ・ロード
令和元年6月17日	164,434,600	晴美台3丁ほか配水管布設工事	(株)豊国
令和元年6月18日	48,645,300	庭代台1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)実鶴建設
令和元年6月19日	61,297,500	今井配水管布設工事	(株)フレックス
令和元年6月21日	49,454,900	深井清水町ほか配水管布設工事	中辻設備
令和元年6月24日	162,695,500	城山台1丁ほか配水管布設工事	(株)ダイニ工業
令和元年6月26日	153,282,800	大庭寺ほか配水管布設工事	久栄建設(株)
令和元年6月27日	30,481,920	八田北町ほか舗装道路本復旧工事	(株)古川組
令和元年6月27日	184,719,700	鳳中町ほか配水管布設工事	照建(株)
令和元年7月1日	167,431,000	赤坂台1丁ほか配水管布設工事	(株)信光
令和元年7月11日	77,936,100	三原台2丁ほか配水管布設工事	工和工業(株)
令和元年7月12日	31,365,400	三原台1丁配水管布設工事	(株)エレファント設備
令和元年7月12日	51,263,300	木材通1丁目ほか舗装道路本復旧工事	(有)センター建設
令和元年7月22日	20,529,720	菱木2丁ほか舗装道路本復旧工事(その2)	大心
令和元年7月23日	43,502,800	三宝町6丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)入江組
令和元年8月8日	23,191,300	黒山618-1ほか配水管布設工事	北村設備
令和元年8月8日	30,555,800	常磐町1丁配水管布設工事	(株)勇匠
令和元年8月19日	61,538,400	築港新町3丁配水管布設工事	阪堺設備工業(株)
令和元年9月9日	44,624,800	住吉橋町ほか配水管布設工事	クリエイティブワークス(株)
令和元年9月18日	30,467,800	榎元町ほか舗装道路本復旧工事	(株)ギスト
令和元年9月20日	24,708,200	東山制御所動力盤更新工事	ダイワテック(株)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和元年10月11日	59,044,700	庭代台4丁ほか配水管布設工事	株豊国
令和元年10月15日	21,006,700	長曾根町ほか舗装道路本復旧工事	株みらい
令和元年10月17日	22,019,800	丈六配水管布設工事	株一福
令和元年10月23日	23,837,000	桃山台配水場流量計更新工事	株原田鑿井設備工業所
令和元年10月23日	39,141,300	菩提町配水管布設工事	株佐々木工務店
令和元年10月25日	36,712,500	黒山配水管布設工事	金岡住建株
令和元年10月29日	157,168,000	堀上町ほか配水管布設工事	株国正建設
令和元年11月7日	126,500,000	少林寺町東1丁ほか配水管布設工事	株ジンユウ
令和元年11月11日	25,656,400	東三国ヶ丘町ほか配水管布設工事	株倉本管工
令和元年11月15日	36,916,000	晴美台2丁舗装道路本復旧工事	大地建設興業株
令和元年11月20日	89,786,400	菱木1丁ほか配水管布設工事	橘建設株
令和元年11月28日	169,620,000	美木多上配水管布設ほか工事	株五大コーポレーション
令和元年11月29日	91,307,700	東山ほか配水管布設工事	照建株
令和元年12月11日	71,417,500	黒山ほか配水管布設工事	江川水道株
令和元年12月13日	116,767,200	大美野ほか配水管布設工事	株共栄設備
令和元年12月24日	57,168,100	山本町ほか配水管布設工事	株藤原水道
令和2年1月10日	198,583,000	高須町ほか配水管布設工事	株国正建設
令和2年1月16日	69,583,800	釜室ほか配水管布設工事	株豊国
令和2年1月16日	69,990,800	茶山台1丁ほか配水管布設工事	ダイユウ土木
令和2年1月16日	79,307,800	上野芝向ヶ丘町6丁ほか配水管布設工事	株ユニオンテック
令和2年1月21日	32,077,100	北余部配水管布設工事	株マツモト工業
令和2年1月24日	107,241,200	家原寺町1丁ほか配水管布設工事	株本田組
令和2年1月28日	115,390,000	北余部西4丁目ほか配水管布設工事	株ユニオンテック
令和2年1月28日	190,080,000	鳳北町ほか配水管布設工事(その2)	株ユニオンテック
令和2年2月27日	106,482,200	木材通ほか配水管布設工事	三井設備工業株
令和2年3月16日	36,229,600	西野ほか配水管布設工事	高野工業株
令和2年3月16日	101,802,800	浅香山浄水場整備工事	成世建設株
令和2年3月23日	58,347,300	大庭寺ほか舗装道路本復旧工事	株トレス建設
令和2年3月27日	143,845,900	新金岡町5丁ほか配水管布設工事	株本田組

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	26,982,690,236	1,900,000,000	824,870,605	28,057,819,631
地方公共団体 金融機構	5,821,882,238	0	555,115,509	5,266,766,729
計	32,804,572,474	1,900,000,000	1,379,986,114	33,324,586,360

令和元年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,342,503,903
減価償却費	3,713,912,672
固定資産除却費	52,377,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136,264,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,246,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,415,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△83,466,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,135,000
長期前受金戻入額	△1,170,683,728
受取利息及び受取配当金	△3,661,256
支払利息	475,899,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,865,376
未収金の増減額 (△は増加)	148,361,017
未払金の増減額 (△は減少)	△63,166,962
前払金の増減額 (△は増加)	△394,374
前受金の増減額 (△は減少)	△8,199,358
預り金の増減額 (△は減少)	100,714,128
その他の増減額	15,652,832
小計	<u>4,664,045,102</u>
利息及び配当金の受取額	3,661,256
利息の支払額	<u>△475,899,667</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,191,806,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,536,763,478
有形固定資産の売却による収入	2,217,911
無形固定資産の取得による支出	△46,875,416
国庫補助金による収入	5,600,000
工事負担金等による収入	346,661,829
長期貸付金の返済による収入	46,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,183,159,154</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,379,986,114
その他財務活動による支出	△52,122,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>467,891,420</u>
資金増加額 (又は減少額)	△523,461,043
資金期首残高	<u>8,921,665,725</u>
資金期末残高	8,398,204,682

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				円	
				16,214,385,150	
	1 営業収益			14,911,007,925	
		1 給水収益		14,148,141,048	
			1 水道料金	14,148,141,048	
		2 受託工事収益		126,311,500	
			1 その他受託工事収入	19,384,800	
			2 手数料	106,926,700	
		3 その他営業収益		636,555,377	
			1 手数料	322,678	
			2 他会計繰入金	623,493,751	
			3 その他営業収益	12,738,948	
	2 営業外収益			1,300,751,316	
		1 受取利息及び配当金		3,661,256	
			1 預金利息	1,799,779	
			2 貸付金利息	1,861,477	
		2 他会計補助金		11,074,000	
			1 一般会計補助金	11,074,000	
		3 長期前受金戻入		1,170,683,728	
			1 国庫補助金	40,437,853	
			2 工事負担金	811,446,339	
			3 受贈財産評価額	161,302,567	
			4 加入金	157,496,969	
		4 雑収益		115,332,332	
			1 賃貸料	15,586,252	
			2 不用品売却収益	15,017,515	
			3 受取損害賠償金	13,310,502	
		4 その他雑収益	71,418,063		

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			2,625,909	
		1 固定資産売却益		1,865,376	
			1 固定資産売却益	1,865,376	
		2 過年度損益 修正		760,533	
			1 過年度損益 修正	760,533	
収 益 合 計				16,214,385,150	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	水道事業 費			円 14,871,881,247		
		1	営業費用		14,386,141,424	
		1	原水及び 浄水費		6,894,991,092	
		2		給料	21,183,900	予算額 22,813,000円
		3		手当等	14,002,749	予算額 16,125,000円
		4		法定福利費	7,141,295	予算額 7,158,000円
		7		旅費	41,558	
		8		被服費	6,944	
		10		報償費	13,215	
		15		備用品費	5,593,649	
		16		受水費	6,833,941,704	
		18		薬品費	938,440	
		20		燃料費	55,162	
		26		負担金	950,837	
		27		会費負担金	6,000	
		28		委託料	6,812,000	
		29		手数料	436,219	
		30		修繕費	146,420	
		40		賞与引当 繰入金額	3,123,000	予算額 3,123,000円
		41		法定福利 引当繰入金額	598,000	予算額 598,000円
		2		配水及び 給水費		1,533,502,877
		2	給料		293,564,716	予算額 307,414,000円
		3	手当等		160,394,713	予算額 162,166,000円
		4	法定福利費		93,701,159	予算額 97,424,000円
		6	賃金		1,344,108	
		7	旅費		407,977	
		8	被服費		119,868	
15	備用品費	5,131,202				
17	動力費	59,007,807				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			19 光熱水費	1,120,321	
			20 燃料費	1,488,545	
			21 印刷製本費	2,011,719	
			22 通信運搬費	13,567,329	
			23 賃借料	300,020	
			26 負担金	600,844	
			27 会費負担金	20,000	
			28 委託料	335,625,790	
			29 手数料	121,890	
			30 修繕費	2,781,162	
			31 施設修繕費	16,757,343	
			32 配水管修繕費	212,016,328	
			33 消火栓修繕費	11,365,668	
			34 量水器取替費	121,736,827	
			35 給水装置修繕費	148,728,541	
			39 補助金	1,802,000	
			40 賞与引当金繰入額	41,695,000	予算額 41,695,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	8,092,000	予算額 8,092,000円
		3 受託工事費		120,250,435	
			2 給料	33,042,444	予算額 33,238,000円
			3 手当等	16,746,637	予算額 18,915,000円
			4 法定福利費	10,336,161	予算額 10,386,000円
			7 旅費	30,586	
			8 被服費	19,075	
			15 備用品費	444,444	
			20 燃料費	383,591	
			21 印刷製本費	181,375	
			22 通信運搬費	102,639	
			28 委託料	51,887,750	
			30 修繕費	241,733	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			37 その他受託工事費	1,160,000	
			40 賞与引当金額 繰入	4,753,000	予算額 4,753,000円
			41 法定福利費 引当金繰入	921,000	予算額 921,000円
		4 業務費		1,056,546,048	
			2 給料	106,058,653	予算額 115,432,000円
			3 手当等	53,936,761	予算額 61,209,000円
			4 法定福利費	34,326,034	予算額 37,025,000円
			6 賃金	1,643,970	
			7 旅費	148,463	
			8 被服費	6,111	
			15 備用品費	2,330,598	
			20 燃料費	96,623	
			21 印刷製本費	1,478,950	
			22 通信運搬費	5,827,825	
			23 賃借料	1,568,407	
			26 負担金	141,899	
			28 委託料	822,268,143	
			29 手数料	7,665,942	
			30 修繕費	101,669	
			40 賞与引当金額 繰入	15,869,000	予算額 16,259,000円
			41 法定福利費 引当金繰入	3,077,000	予算額 3,195,000円
		5 総係費		977,488,363	
			1 報酬	4,400,040	予算額 5,052,000円
			2 給料	262,216,936	予算額 264,831,000円
			3 手当等	162,203,390	予算額 162,839,000円
			4 法定福利費	94,385,205	予算額 94,716,000円
			5 退職給付費	183,796,797	実支出額 662,350円 引当計上額 183,134,447円 予算額 197,021,000円
			6 賃金	7,113,255	
			7 旅費	5,142,020	
			8 被服費	8,665,480	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			9 食糧費	13,593	
			10 報償費	85,900	
			11 厚生費	1,979,487	
			12 研修費	4,245,455	
			14 広告料	7,028,432	
			15 備用品費	14,585,535	
			19 光熱水費	24,180,519	
			20 燃料費	1,483,305	
			21 印刷製本費	498,900	
			22 通信運搬費	12,512,881	
			23 賃借料	6,032,702	
			24 保険料	7,644,448	
			25 租税公課費	553,200	
			26 負担金	30,492,514	
			27 会費負担金	1,720,790	
			28 委託料	45,348,283	
			29 手数料	92,632	
			30 修繕費	1,481,494	
			31 施設修繕費	4,599,910	
			39 補助金	3,129,000	
			40 賞与引当金繰入額	42,210,000	予算額 42,210,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	8,241,000	予算額 8,241,000円
			42 貸倒引当金繰入額	27,870,000	
			43 貸倒損失	3,535,260	
		6 減価償却費		3,713,912,672	
		1 有形固定資産減価償却費		3,650,369,348	
		2 無形固定資産減価償却費		63,543,324	
		7 資産減耗費		89,449,937	
		1 固定資産除却費		52,377,937	
		2 固定資産撤去費		37,072,000	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			円 481,296,436	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		475,899,667	
			1 企業債利息	475,768,761	
			2 その他支払利息	130,906	
		2 補償補填 及び賠償金		1,252,806	
			1 補償補填 及び賠償金	1,252,806	
		3 雑支出		4,143,963	
			1 その他雑支出	4,143,963	
	3 特別損失			4,443,387	
		1 過年度損益 修正損		4,443,387	
			1 過年度損益 修正損	4,443,387	
	費用合計			14,871,881,247	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,040,677,546	7,976,946	0	5,048,654,492
建 物	6,574,984,951	22,998,459	0	6,597,983,410
構 築 物	14,420,132,345	506,052,538	52,016,919	14,874,167,964
機 械 及 び 装 置	7,786,292,448	352,373,925	155,582,956	7,983,083,417
量 水 器	1,222,172,206	30,380,398	25,158,584	1,227,394,020
車 両 運 搬 具	159,104,735	0	7,050,656	152,054,079
工 具 器 具	416,983,945	74,682,039	35,233,213	456,432,771
送 配 水 管	134,828,856,769	6,666,436,185	186,642,032	141,308,650,922
リ ー ス 資 産	227,936,884	191,503,650	9,564,673	409,875,861
建 設 仮 勘 定	5,190,548,041	5,405,216,498	7,459,666,268	3,136,098,271
計	175,867,689,870	13,257,620,638	7,930,915,301	181,194,395,207

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施 設 利 用 権	226,760	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	130,007,270	53,305,282	0
リ ー ス 資 産	0	15,500,000	0
計	130,234,030	68,805,282	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,285,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,048,654,492	
107,348,042	0	3,864,819,300	2,733,164,110	
245,006,487	48,723,858	6,787,192,891	8,086,975,073	
289,299,647	144,259,414	5,476,192,056	2,506,891,361	
16,347,025	12,579,291	540,574,278	686,819,742	
4,847,675	6,698,121	135,486,228	16,567,851	
30,011,279	30,549,439	240,215,388	216,217,383	
2,905,135,451	166,143,765	53,263,742,112	88,044,908,810	
52,373,742	9,564,673	79,662,465	330,213,396	
0	0	0	3,136,098,271	
3,650,369,348	418,518,561	70,387,884,718	110,806,510,489	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 226,760	円 0	
63,316,564	119,995,988	
0	15,500,000	
63,543,324	135,495,988	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 47,000,000	円 3,238,000,000	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成4年8月20日	192,400,000	12,278,822	165,750,321
上水道拡張事業債	平成5年3月25日	70,000,000	3,945,413	57,079,139
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	51,000,000	3,300,904	47,550,572
上水道拡張事業債	平成5年3月26日	30,000,000	1,949,401	27,961,889
上水道拡張事業債	平成5年5月28日	119,000,000	6,707,201	97,034,536
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	940,002	14,080,775
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	7,800,000	458,034	6,831,979
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	10,195,396	152,722,256
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	84,600,000	4,985,984	74,054,706
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	8,832,615	118,199,606
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	10,195,453	135,378,087
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	7,967,580	115,032,235
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	10,670,257	152,240,678
小 計		1,482,400,000	82,427,062	1,163,916,779
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	197,100,000	12,757,022	183,768,976
配水施設整備事業債	平成5年3月26日	220,200,000	14,252,137	205,306,588
配水施設整備事業債	平成5年5月28日	973,700,000	54,880,687	793,970,836
配水施設整備事業債	平成6年3月23日	523,300,000	30,729,448	458,355,734
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	64,318,506	912,230,116
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	37,943,659	507,768,727
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	290,400,000	17,519,288	232,626,015
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	435,600,000	26,202,235	349,277,631
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,294,390	30,703,922
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	17,500,000	1,055,742	14,018,442
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	26,300,000	1,581,999	21,088,158
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	8,414,958	121,491,265
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	25,175,344	364,911,876
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	6,128,520	121,111,095
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	18,339,060	363,734,406
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	45,077,556	643,155,808
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	32,836,891	664,335,267

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
26,649,679	192,400,000	5.50	令和4年3月25日	財務省
12,920,861	70,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
3,449,428	51,000,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
2,038,111	30,000,000	4.50	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
21,965,464	119,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
4,119,225	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
968,021	7,800,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
44,677,744	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
10,545,294	84,600,000	3.75	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
50,800,394	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
33,621,913	169,000,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
34,567,765	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
72,159,322	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
318,483,221	1,482,400,000			
13,331,024	197,100,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
14,893,412	220,200,000	4.45	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
179,729,164	973,700,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
64,944,266	523,300,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
286,469,884	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
218,231,273	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
57,773,985	290,400,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
86,322,369	435,600,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
13,196,078	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
3,481,558	17,500,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
5,211,842	26,300,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
36,508,735	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
109,088,124	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
26,588,905	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
79,465,594	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
304,844,192	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
222,064,733	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	32,809,142	471,120,236
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	585,717	8,410,550
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	5,901,806	84,102,125
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	20,737,086	296,637,169
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	3,729,573	132,752,956
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	12,601,295	449,855,934
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	33,928,598	490,575,372
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,254,085	89,760,699
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	17,848,091	257,111,466
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,651,069	23,872,885
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	871,807	12,558,853
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	307,184	4,408,815
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	21,072,207	289,599,053
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	27,618,422	379,564,845
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	17,898,718	234,432,630
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	20,941,264	274,283,083
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	19,398,050	244,597,210
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	25,805,391	306,740,159
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	9,397,550	107,497,530
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	9,187,398	105,688,074
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	15,915,058	178,021,438
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,178,952	173,453,195
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	14,925,556	149,636,042
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	13,173,550	130,821,639
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	14,034,191	127,979,983
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	16,363,631	149,222,509
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	21,986,954	182,982,579
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	22,798,719	178,777,454
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	20,284,986	151,010,752
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	22,382,091	165,510,473
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	16,107,076	106,145,806
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	17,768,099	109,126,517
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	16,282,458	93,232,225
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	26,290,507	138,031,811

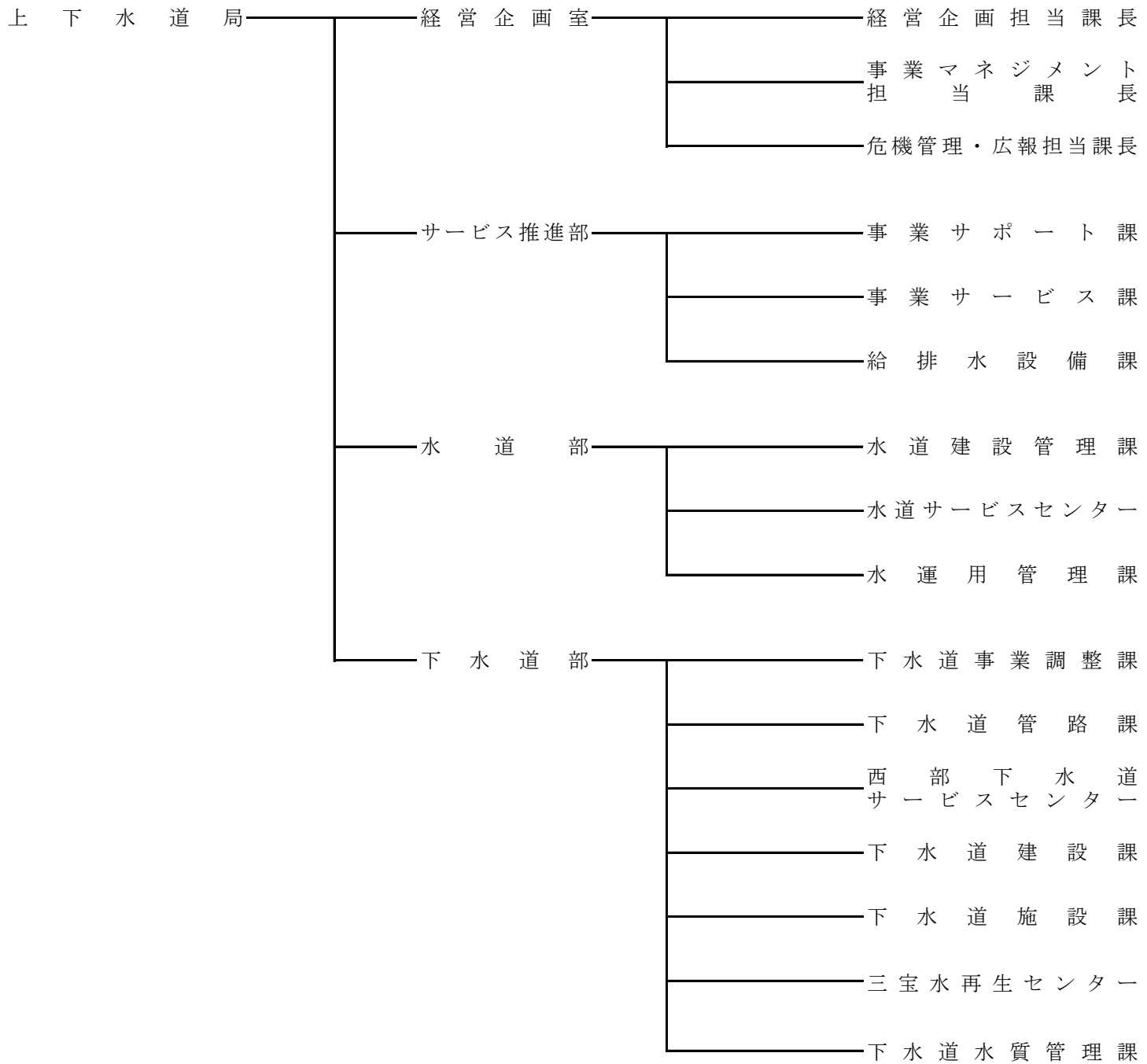
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
257,079,764	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
4,589,450	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
32,197,875	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
112,962,831	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
20,347,044	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
68,644,066	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
298,524,628	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
40,539,301	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
115,488,534	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
14,527,115	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
5,641,147	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,991,185	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
160,500,947	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
276,335,155	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
156,767,370	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
234,016,917	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
189,702,790	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
338,959,841	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
106,202,470	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
126,611,926	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
189,378,562	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
210,246,805	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
202,963,958	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
216,478,361	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
249,820,017	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
246,977,491	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
358,517,421	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
458,022,546	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
361,089,248	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
470,389,527	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
307,854,194	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
405,473,483	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
329,567,775	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
639,468,189	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	15,309,230	73,445,904
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	23,100,185	111,470,572
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	38,285,563	148,892,603
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	25,525,937	99,270,401
配水施設整備事業債	平成24年3月26日	128,100,000	16,179,146	95,400,555
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	10,847,246	31,998,561
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	17,900,000	2,260,786	13,330,758
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	77,844,144	192,308,857
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	2,972,528	5,900,965
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	81,299,923	121,526,519
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	22,874,237	22,874,237
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	0	0
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	0	0
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	0	0
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和2年3月25日	1,900,000,000	0	0
小 計		46,207,900,000	1,258,042,648	13,201,796,861
公営企業借換債	平成20年9月22日	15,700,000	1,546,380	15,700,000
公営企業借換債	平成20年9月22日	345,200,000	34,000,654	345,200,000
公営企業借換債	平成20年9月22日	40,300,000	3,969,370	40,300,000
小 計		401,200,000	39,516,404	401,200,000
合 計		48,091,500,000	1,379,986,114	14,766,913,640

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
384,054,096	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
560,629,428	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
996,407,397	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
664,329,599	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
32,699,445	128,100,000	0.70	令和4年3月1日	財務省
291,601,439	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
4,569,242	17,900,000	0.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
2,123,491,143	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
82,199,035	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
2,276,773,481	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
656,625,763	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,912,400,000	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
100,800,000	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
941,400,000	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,730,000,000	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
535,200,000	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,822,900,000	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
1,900,000,000	1,900,000,000	0.30	——	財務省（起前）
33,006,103,139	46,207,900,000			
0	15,700,000	2.45	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構（H3上水道拡張事業債）
0	345,200,000	2.45	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構（H3配水施設整備事業債）
0	40,300,000	2.45	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構（H3上水道拡張事業債）
0	401,200,000			
33,324,586,360	48,091,500,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和2年3月31日現在）



令和元年度 堺市水道事業会計決算書

令和2年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁目3番地2

TEL 072-250-9134

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号

1-I4-20-0164